

「スマートシティたかまつ」プロジェクトの推進



国土交通省 スマートシティモデル事業 重点事業化促進プロジェクト (1/3)

ICT・データの活用と多様な主体との連携により、様々な地域課題を解決し、持続的に成長し続ける「スマートシティたかまつ」の実現

スマートシティたかまつ推進プラン（2019～2021）

防災分野（2017年度～）

水位センサー等の設置による対応迅速化

観光分野（2017年度～）

いっぴきを利用する観光客動態の把握

福祉分野（2018年度～）

ウェアラブル端末による高齢者見守り

交通安全分野（2018年度～）

交通事故ヒヤリハット発生地点の特定

まちづくり分野（2019年度～）

- ・商店街への通行量カメラの設置
- ・バスロケーションシステムの構築
- ・公共施設効率化に資するデータ分析

農業分野、健康分野…（今後）

他自治体への横展開

IoT共通プラットフォーム（FIWARE）【本番／実証環境／ODサイト】



産学

スマートシティたかまつ推進協議会（会長：高松市長）

民官

…①官民連携による地域課題の解決、②地域における普及啓発、人材育成

地域課題とICT・データによる解決策



国土交通省 スマートシティモデル事業 重点事業化促進プロジェクト (2/3)

人口減少・高齢化、市街地の拡大・低密度化

地域課題

公共交通

- ・市民の満足度の低さ
- ・海外旅行者への情報提供のサービスレベルの低さ

→利用の低迷

公共施設等

- ・建て替えや修繕等が一時期に集中
- ・都市構造や交通需要の変化等

→財政負担の増大

中心市街地

- ・中央商店街の空き店舗率、歩行者通行量がいずれも目標を達成できていない

→にぎわいの減少

取組内容

- ・バス事業者におけるバスロケーションシステムの更新
- ・バス運行情報のオープンデータ化

- ・公共施設管理、道路再編、空き家等対策に当たって、従来データに加え、人口動態や公共交通のデータ等の分析・可視化

- ・商店街に人流カメラを設置し、歩行者通行量を自動で計測

効果

- ・利便性向上による市民・観光客の利用促進や事業者のスムーズな運行が可能に

- ・効率的な計画立案やその後の維持管理、地域住民等の合意形成におけるエビデンスとしての活用が可能に

- ・行政にとっては施策進捗の効果の確認、商店街にとっては日々のイベントや店舗入替の効果の確認が可能に

「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現

データ利活用方針、運営体制など



国土交通省 スマートシティモデル事業 重点事業化促進プロジェクト (3/3)

データ利活用方針	<ul style="list-style-type: none">・高松市では、総務省「データ利活用型スマートシティ推進事業」の採択を得て、平成30年2月に既にIoT共通プラットフォーム（※）の運用を開始※ヨーロッパの欧州委員会の官民連携プログラムで開発・実証されたIoTプラットフォームであるFIWARE（Future Internet softWARE）を活用・新たに収集するデータについても、当該プラットフォームに蓄積し、ダッシュボード上に表示できるようにする予定
運営体制	<ul style="list-style-type: none">・平成29年10月に既に「スマートシティたかまつ推進協議会」を設置しており、その会員のうち、本モデル事業においては、本協議会会員のうち、高松市に加えて、IoT共通プラットフォームの構築・運用を担当している日本電気（株）四国支社、交通事業者等が参加する。・「スマートシティたかまつ推進協議会」の事務局機能、IoT共通プラットフォームの運営費用は、現在は高松市が負担しているが、将来的には、周辺自治体や民間企業等による受益者負担によって自立的に運営・運用できるよう、関係者と協議、検討
成果検証	<ul style="list-style-type: none">・本モデル事業の提案に当たっては、「スマートシティたかまつ推進協議会」内の運営委員会において検討を行っており、今後も、当該委員会を継続的に（年4回程度）開催し、「スマートシティたかまつ推進プラン」や本モデル事業で策定する「スマートシティ実行計画」に定める成果目標に基づき、本モデル事業の実施期間のみならず、今後の成果検証を行うことを予定
今後の展開	<ul style="list-style-type: none">・2019年度から、本市とさぬき市、東かがわ市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、綾川町の3市5町で形成する「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏」において、「データ利活用型スマートシティ推進事業」に連携して取組・また、国内外でスマートシティやICTの推進に積極的に取り組んでいる自治体と連携を深め、課題や成功ノウハウなどを共有し、協力して取組